

修士課程

1. 履修上の注意

(1) 修了要件

課程修了には、2年以上在学し、以下の修了所要単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文（または政策研究論文）の審査および最終試験に合格しなければなりません。

(2) 修了所要単位

サステナビリティ学専攻修士課程の修了所要単位は、36単位（政策研究論文をもって修士論文に代える場合は40単位）です。研究科共通科目8単位、専攻専門科目8単位、および必修科目の研究指導科目8単位を含めた上で、自専攻科目から合計26単位以上修得する必要があります。他専攻科目の履修単位制限は行わず、修了所要単位に含めることができます。

科目区分	履修区分	履修期	履修上の注意
研究科共通科目	選択必修	8単位以上	自専攻科目から26単位以上
専攻専門科目	選択必修	8単位以上	
研究指導科目	必修	8単位以上	
他専攻科目		単位数制限なし	
合計		36単位（政策研究論文の場合は40単位以上）	

(3) 中間報告会について

中間報告会は、修士課程を修了するための要件になりますので、発表は全員必須です。開催日は、修士1年次は1月末または2月初めの土曜日、修士2年次は7月末または8月初めの土曜日を予定しています。原則として修士論文提出までに2回報告してください。ただし、修士を1年で修了する場合、1年半で修了（9月修了）する場合、またはやむを得ない事情で中間報告会を欠席した場合等、論文提出前に2回報告することができない見込みである場合には、所属する専攻・コースの主任に相談してください。政策研究論文を提出予定の場合には中間報告会は論文提出までに1回行えば良いものとします。

(4) 研究倫理確認について

実施する調査研究が、法政大学研究倫理規定に合致していることを法政大学研究倫理審査委員会が確認する機会を設けています。

審査は必須ではなく、希望する方が受審できる制度です。審査申請手続き方法は、大学院・公共政策研究科ホームページをご確認ください。

(5) 専門社会調査士資格

公共政策研究科では、「一般社団法人 社会調査協会」(<https://jasr.or.jp/>)が認定する「専門社会調査士」資格（修士修了を条件とする資格で社会調査士資格も同時取得、社会調査士資格のみの取得はできません）の取得が可能なカリキュラムを用意しています。資格対応科目は「社会調査法1～8」です。細かい履修計画の立て方などは、専任教員の中筋直哉先生 (nakasuji@hosei.ac.jp)まで直接お問い合わせください。なお、2018年度より、修士1年生から「社会調査法5～8」を履修できるようになりました。

(6) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は、大学院ホームページをご確認ください。

(7) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、修士論文予備登録時に「長期履修計画変更申請書」を提出してください。その書類をもとに学費差額分追加徴収の納付書が送付しますので、届き次第すぐに振込みをお願いいたします。

なお、申請書提出後は再度長期履修制度に戻ることはできません。履修計画の変更についてはよくご検討の上、決定するようにしてください。

(8) 提出予定学位論文種別の届出について

修士2年生は、提出予定の学位論文について、修士論文と政策研究論文のいずれかを選択し、指導教員の同意を得て4月18日までに「提出予定論文選択届および指導教員承認届・変更届」にて届け出てください。長期履修制度適用者は、論文提出年度の4月に届け出てください。

なお、学位論文種別の変更を希望する場合は、指導教員の同意を得た上で大学院課に届け出てください。修士論文の予備登録時を期限とします。それ以降の変更や再変更は認めません。

(9) 指導教員について (重要)

指導教員の承認を得て、4月18日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。指導教員を変更される場合は、現在の指導教員および受け入れ先の教員の許可を得てください。

(10) 大学院研究科共通科目「日本語論文作成A」「日本語論文作成B」の履修について (修士留学生向け)

留学生を対象とした日本語論文作成のための大学院研究科共通科目「日本語論文作成A」「日本語論文作成B」を開講します。受講希望者は「大学院研究科共通 日本語科目」の項を参照してください。

大学院研究科共通科目「日本語論文作成A」「日本語論文作成B」の単位を修得した場合、修了要件に含むことができます。

2. 授業科目一覧

【連続】：前年度までに履修して単位を修得した科目を担当教員の承認を得て今年度もう一度履修すること。

【重複】：同じ年度内に、同じ名前の科目を複数履修すること。

【他専攻】：他専攻の学生が履修可能な科目。

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (理論・研究基礎)	行政学基礎	○	2	○		○	政治学「行政学研究1」、公共政策学、連帯社会と合同
	比較行政研究	○	2	○		○	公共政策学と合同
	公共哲学基礎	○	2	○		○	政治学「公共哲学研究1」、公共政策学と合同
	政策学基礎	○	2	○		○	政治学「公共政策研究1」、公共政策学、連帯社会と合同
	現代政治分析研究	○	2	○		○	公共政策学と合同
	公共政策とジャーナリズム	○	2	○		○	公共政策学と合同
	公共政策の経済分析	○	2				公共政策学と合同
	財政学基礎	○	2	○		○	公共政策学と合同
	経済学基礎	○	2	○		○	公共政策学と合同

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
共通科目 (理論・研究基礎)	環境哲学・倫理学	○	2	○		○	公共政策学と合同
	技術哲学・倫理学		2	○		○	公共政策学と合同 (隔年開講)
	環境法基礎	○	2	○		○	公共政策学と合同
	地球環境学基礎	○	2	○		○	公共政策学と合同
	国際政治学基礎	○	2	○		○	学部「国際政治学入門」、政治学「国際政治の基礎理論1」、国際政治学「国際政治理論」、公共政策学と合同
	国際協力論	○	2	○		○	政治学「国際開発政策研究1」、国際政治学「国際協力政策研究1」、公共政策学と合同
	サステイナビリティ研究入門	○	2				公共政策学と合同
	SDGs への招待	○	2				公共政策学と合同 SDGs Plus 履修証明プログラム申請者のみ履修可能
(方法論・分析技法)	公共政策と持続可能な社会づくり	○	2	○		○	公共政策学と合同
科目専門	労働政策論	○	2	○		○	
共通科目 (方法論・分析技法)	政策法務論	○	2	○		○	政治学、公共政策学と合同
	立法学研究	○	2	○		○	政治学「立法学研究1」、公共政策学と合同
	政策評価論	○	2	○		○	政治学「行政理論研究1」、公共政策学と合同
	社会調査法1	○	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法2	○	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法3	○	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法4	○	2	○		○	公共政策学、連帯社会と合同
	社会調査法5	○	2	○		○	公共政策学、連帯社会と合同
	社会調査法6	○	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法7	○	2	○		○	公共政策学と合同
	社会調査法8	○	2	○		○	公共政策学と合同
	政策分析評価技法		2	○		○	公共政策学と合同
	市民参加の理論と実践		2	○		○	公共政策学と合同 (隔年開講)
	数理モデル概論		2	○		○	公共政策学と合同 (隔年開講)
	地域コンサルティング論	○	2	○		○	公共政策学と合同
	ファシリテーション演習	○	2	○		○	公共政策学と合同
	政策研究概論(外国語) ※中国語	○	2	○		○	公共政策学と合同
	公共政策論文技法1	○	2	○		○	公共政策学と合同
	公共政策論文技法2		2	○		○	公共政策学と合同
	学術的文章作成演習 (基礎)	○	2	○		○	公共政策学と合同
学術的文章作成演習 (演習)	○	2	○		○	公共政策学と合同	

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
専門科目 (法律・行政系科目)	環境行政法		2	○		○	(隔年開講)
	環境私法	○	2	○		○	
	環境政策法務と条例	○	2	○		○	
	国際環境法	○	2	○		○	
	国際機構論		2	○		○	政治学・国際政治学「国連・平和構築研究1」と合同
	外交政策論	○	2	○		○	公共政策学と合同
	環境ガバナンスⅡ		2	○		○	
専門科目 (地域・社会系科目)	環境社会論		2	○		○	(隔年開講)
	地域環境文化研究	○	2	○		○	(隔年開講)
	地域環境史研究		2	○		○	(隔年開講)
	地域環境フィールドスタディ		2	○		○	
	サステイナブル地域政策研究		2	○		○	(隔年開講)
	地域環境計画研究	○	2	○		○	(隔年開講)
	サステイナビリティ学事例研究Ⅰ		2	○		○	(隔年開講)
環境ガバナンスⅠ	○	2	○		○	(隔年開講)	
専門科目 (経済・経営系科目)	環境経営論		2	○		○	
	サステイナビリティ・レポーティング	○	2	○		○	
	環境経済論	○	2	○		○	
	サステイナブル経営論	○	2	○		○	公共政策学・連帯社会「CSR論」と合同
	環境と知的財産権		2	○		○	
	環境ガバナンスⅢ		2	○		○	(隔年開講)
	グローバル環境経営論	○	2	○		○	
専門科目 (国際協力系科目)	開発経済論	○	2	○		○	
	国際環境協力論		2	○		○	
	社会開発論		2	○		○	(隔年開講)
	国際NGO・NPO論	○	2	○		○	連帯社会と合同 (隔年開講)
	ヒューマン・エコロジー	○	2	○		○	
	社会起業家論	○	2	○		○	(隔年開講)
	国際環境政策の社会学	○	2	○		○	公共政策学と合同

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	連続	重複	他専攻	備考
専門科目 (環境科学系科目)	環境工学の基礎		2	○		○	
	環境資源・エネルギー政策論	○	2	○		○	
	公衆衛生研究		2	○		○	
	自然環境共生研究	○	2	○		○	
	大気人間環境論	○	2	○		○	
	自然災害と防災		2	○		○	(隔年開講)
	地球環境生態学	○	2	○		○	公共政策学と合同 (隔年開講)
	サステナビリティ学事例研究Ⅱ	○	2	○		○	(隔年開講)
	サステナビリティ学事例研究Ⅲ	○	2				(隔年開講)
研究指導科目	論文研究指導 1 A	○	2				1年春学期に履修
	論文研究指導 1 B	○	2				1年秋学期に履修
	論文研究指導 2 A	○	2	○			2年春学期に履修
	論文研究指導 2 B	○	2	○			2年秋学期に履修

※連続履修する場合は、担当教員に確認をしてください。

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。

Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>

博士後期課程

1. 履修上の注意

公共政策研究科サステナビリティ学専攻博士後期課程では2019年度よりカリキュラムを変更しました。これに伴い2019年度以降入学者と2018年度以前入学者では修了要件が異なりますのでご注意ください。

【2019年度以降入学者用（新カリキュラム）】

(1) 修了所要単位

履修区分	修了所要単位
必修科目	12 単位以上修得
選択必修科目	6 単位以上修得
博士論文	
合計	18 単位以上修得

※課程修了には、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

(2) カリキュラム及び履修上の指示

①必修科目（研究指導科目）の履修について

標準修業年限（3年）を超えて在学する学生は、年度ごとに、「サステナビリティ特殊研究 3A・3B」を履修する必要があります。

②選択必修科目（専門科目）の履修について

6 単位以上単位を修得してください。修士課程と合同で行います。

【2018年度以前入学者用（旧カリキュラム）】

(1) 修了要件、カリキュラムおよび履修上の指示

研究指導科目 12 単位の修得をもって修了所要単位を満たします。ただし、標準修業年限を超えて在学する学生は年度ごとに「サステナビリティ特殊研究 3A・3B」を履修する必要があります。

※課程修了には、必要な研究指導を受けた上で、博士論文の審査ならびに最終試験に合格しなければなりません。

【新旧カリキュラム共通事項】

(1) 中間報告会について

中間報告会は、博士後期課程を修了するための要件になります。在籍期間中に必ず1回以上出席して発表してください。開催時期は、6月および11月の年2回を予定しています。

(2) 修士課程科目の履修について

指導教員の指導のもと、各自の博士論文の研究テーマに関連する修士課程の科目を履修することができます。また、他専攻が設置する科目も含めて、修士課程設置科目は自由に履修することができます。いずれの場合も、修得した単位は、修了所要単位には含まれません。

(3) 大学院研究科共通科目「研究者のための教授法演習」の履修について（博士後期在学学生向け）

博士後期課程の在学学生を主な対象として、プレFD科目「研究者のための教授法演習」を開講します。本科目は、博士在学中から体系的に教育スキルを身につけ、研究力に加えて「教育力」も備えた若手研究者の育成を目的としています。受講希望者は「大学院研究科共通 プレFD科目」の項を参照してください。研究科共通科目「研究者のための教授法演習」の単位は、修了要件に含まれません。

(4) 指導教員について (重要)

指導教員の承認を得て、4月18日までに「指導教員承認届・変更届」を提出してください。指導教員を変更される場合は、現在の指導教員および受け入れ先の教員の許可を得てください。

(5) 公共政策研究科 SDGs Plus 履修証明プログラム

詳細は大学院ホームページをご確認ください。

(6) 入学時に長期履修制度を申請された方へ

入学時に長期履修申請をされた方で、何らかの理由により履修計画を短くして修了を希望される場合は、博士論文審査の申請を行う前に大学院課までご相談ください。

また、長期履修途中で退学を希望される場合も事前に大学院課までご相談ください。

(7) 研究倫理確認について

実施する調査研究が、法政大学研究倫理規定に合致していることを法政大学研究倫理審査委員会が確認する機会を設けています。審査は必須ではなく、希望する方が受審できる制度です。審査申請手続き方法は、大学院・公共政策研究科ホームページをご確認ください。

2. 授業科目一覧

【2019年度以降入学者用】

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	備考
研究指導科目	サステナビリティ特殊研究1 A	○	2	
	サステナビリティ特殊研究1 B	○	2	
	サステナビリティ特殊研究2 A	○	2	
	サステナビリティ特殊研究2 B	○	2	
	サステナビリティ特殊研究3 A	○	2	
	サステナビリティ特殊研究3 B	○	2	
専門科目	環境法基礎 D	○	2	修士「環境法基礎」と合同
	地球環境学基礎 D	○	2	修士「地球環境学基礎」と合同
	国際協力論 D	○	2	修士「国際協力論」と合同
	市民参加の理論と実践 D		2	修士「市民参加の理論と実践」と合同 (隔年開講)
	数理モデル概論 D		2	修士「数理モデル概論」と合同 (隔年開講)
	環境社会論 D		2	修士「環境社会論」と合同 (隔年開講)
	環境経営論 D		2	修士「環境経営論」と合同
	環境行政法 D		2	修士「環境行政法」と合同 (隔年開講)
	環境私法 D	○	2	修士「環境私法」と合同
	自然環境共生研究 D	○	2	修士「自然環境共生研究」と合同
	地域環境フィールドスタディ D		2	修士「地域環境フィールドスタディ」と合同
	大気人間環境論 D	○	2	修士「大気人間環境論」と合同
	環境工学の基礎 D		2	修士「環境工学の基礎」と合同
	自然災害と防災 D		2	修士「自然災害と防災」と合同 (隔年開講)
	環境経済論 D	○	2	修士「環境経済論」と合同
	サステナブル地域政策研究 D		2	修士「サステナブル地域政策研究」と合同 (隔年開講)
	公衆衛生研究 D		2	修士「公衆衛生研究」と合同
	サステナブル経営論 D	○	2	修士「サステナブル経営論」と合同
地域環境計画研究 D	○	2	修士「地域環境計画研究」と合同 (隔年開講)	
国際環境法 D	○	2	修士「国際環境法」と合同	

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	備考
専門科目	国際環境協力論 D		2	修士「国際環境協力論」と合同
	ヒューマン・エコロジー D	○	2	修士「ヒューマン・エコロジー」と合同
	サステナビリティ学事例研究 D I		2	修士「サステナビリティ学事例研究 I」と合同（隔年開講）
	サステナビリティ学事例研究 D II	○	2	修士「サステナビリティ学事例研究 II」と合同（隔年開講）
	サステナビリティ学事例研究 D III	○	2	修士「サステナビリティ学事例研究 III」と合同（隔年開講）
	環境ガバナンス D I	○	2	修士「環境ガバナンス I」と合同（隔年開講）
	環境ガバナンス D II		2	修士「環境ガバナンス II」と合同（隔年開講）
	環境ガバナンス D III		2	修士「環境ガバナンス III」と合同（隔年開講）

【2018 年度以前入学者用】

科目区分	授業科目	開講科目 (2026年度)	単位	備考
研究指導科目	サステナビリティ特殊研究 1 A	○	2	
	サステナビリティ特殊研究 1 B	○	2	
	サステナビリティ特殊研究 2 A	○	2	
	サステナビリティ特殊研究 2 B	○	2	
	サステナビリティ特殊研究 3 A	○	2	
	サステナビリティ特殊研究 3 B	○	2	

3. 講義概要について

授業科目の講義概要および教員の主要研究業績については、Web シラバスを参照してください。
Web シラバス URL : <https://syllabus.hosei.ac.jp/>